

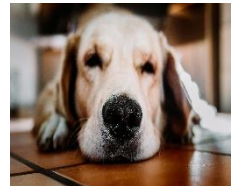
今号は、①この間の内外情勢のザッピング、②この秋の主なとりくみの紹介、③今月のお勧めの3冊です。

【いの健京都センターからのお知らせ！】

いの健京都センターのホームページをリニューアルしました！

それに合わせてホームページのアドレスも変更しました！ = <http://k-inoken.net/>

* いの健京都センターのホームページから、この間発行した学習パンフや討議資料を無料でダウンロードできます！ またいの健京都センターの機関紙「ニュースいのち」のバックナンバーも見ることができますので、ぜひ一度ご覧ください！！



I この間の働くもののいのちと健康をめぐる内外情勢のザッピング

1 今年2025年の夏は、観測史上最高に暑い夏だった！



9月1日、気象庁は、日本の今年2025年の夏（6～8月）の平均気温が平年（2020年までの30年間の平均）を**2.36℃**も上回り、**1898年の統計開始以来、最も高かったと発表**しました。これまでの最高記録は、一昨年2023年と昨年2024年の+1.76℃でした。同庁異常気象センターの所長は、「130年近い統計で断トツの1位であり、明らかに異常な高温」、

「来年、再来年の夏も記録を更新し続けるかどうかはわからないが、地球温暖化が大きな要因の一つであり、長期的には極端に暑い夏が増えるだろう」と言っています。

2 ガザをめぐる；“イスラエルは、ガザに対するジェノサイド攻撃をただちに止めよ！”、“日本はパレスチナを国家承認せよ！！”

9月12日、国連総会は、パレスチナの国家承認とイスラエルとの2国間共存を支持する「ニューヨーク宣言」を国連加盟国（全193カ国）の7割を超える142カ国（日本も賛成）の賛成多数で可決しました（反対はイスラエルやアメリカなど10カ国で、棄権は12カ国）。



9月16日、イスラエル軍は、ガザ地区最大の都市ガザ市の制圧に向け、大規模な地上侵攻を開始しました。同日、国連の独立国際調査委員会は、イスラエルがガザでパレスチナ人を対象としたジェノサイド（集団殺害）を行ったとする報告書を公表しました。

9月18日、国連の安全保障理事会の緊急会合が行われ、ガザでの即時・無条件の恒久的停戦を求める決議案の採択が行われ、14の理事国が賛成しましたが、アメリカだけが反対しました。アメリカの拒否権行使によって決議案は否決となりました。同日、ガザ地区の保健当局は、2023年10月7日のガザ地区への進行開始以降の死者は6万5141人、負傷者は16万5925人となったと発表しました。

9月22日、ニューヨークの国連本部で、フランスとサウジアラビア共催のイスラエルとパレスチナの「2国家共存」をめざす首脳級会合が開催され、フランスなど5カ国がパレスチナ



の国家承認を宣言しました。前日の21日にはイギリス、カナダ、オーストラリア、ポルトガルもパレスチナの国家承認を行っており、パレスチナを承認する国々は国連加盟国の約8割となりました。日本の岩屋外相は、同会合で、「今回はパレスチナの状態を見送る」と正式に表明しました！(=) (O) (O)

3 石破首相退陣、自民党総裁選挙実施へ



9月7日、石破首相は、記者会見し、辞意を表明しました。参議院選挙で、自民党が大敗した結果を受けたもの。裏金問題への無反省、物価高騰など国民生活に対する無為無策、アメリカ言いなりの大軍拡や関税交渉など、自民党政治そのものが大破綻する下での退陣となりました。自民党総裁の

首をすげかえても事態は何ら変わらないと思われますが、退陣表明を受けての自民党総裁選挙は、9月22日(月)告示、10月4日(土)投開票で行われることになり、5氏が立候補しました。



4 2026年度政府予算概算要求“軍事費、過去最大”、2024年度法人企業統計“内部留保、過去最大”

8月29日、財務省は、2026年度予算編成に向けた各省庁からの概算要求を締め切りました。それによれば、2026年度の一般会計の要求総額は122兆円台で、2025年度(116.6兆円)を大きく上回り、3年連続で過去最大を更新しました。国債費が過去最大の32.4兆円で、軍事費も8.8兆円となり、文教関係費の4.5兆円の約2倍となりました。



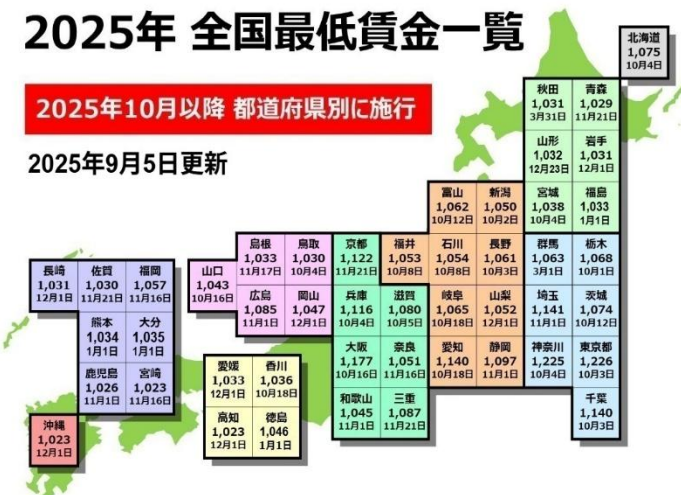
9月1日、財務省は、2024年度の法人企業統計を発表しました。資本金10億円以上の大企業(金融・保険業含む)の内部留保は561.4兆円と前年度から22.1兆円積み増しし、過去最大を更新しました。第2次安倍内閣が発足した2012年度から、内部留保は68.3%の増加、経常利益は129.2%増加(82.4兆円)ですが、一人当たり賃金は17.5%増の658万円にとどまっています。

5 2025年度の地域別最低賃金の答申出そろそろ！—全都道府県で1000円越え、39道府県で目安上積み

2025年 全国最低賃金一覧

2025年10月以降 都道府県別に施行

2025年9月5日更新





また8月8日には、厚生労働省は、2024年に、トラック、バス、タクシーなどの自動車運転手を使用する事業場に対して行った監督指導（立入検査）や送検の状況を取りまとめ、公表しました。それによれば、監督指導を実施した事業場は4328事業場で、内労働基準法関係法令違反が認められたのは3532事業場（全体の81.6%）、改善基準告示違反が認められた事業場は2360事業場（同54.5%）でした。労働基準法違反の内訳は、①労働時間42.9%、②割増賃金の支払22.6%、③労働時間の状況の把握7.0%で、改善基準告示違反の内訳は、①最大拘束時間39.4%、②休息时间28.4%、③総拘束時間27.6%で、重大・悪質な労働基準関係法令違反で送検した件数は59件でした。

7 65歳以上の高齢者は3619万人、内就業者は930万人

9月14日、総務省は、「敬老の日」に合わせて、9月15日時点で、65歳以上の高齢者の推計人口は前年比5万人減の3619万人（総人口に占める割合は29.4%）だと発表しました。2024年の65歳以上の就業者数は930万人で、15歳以上の就業者全体に占める割合は13.7%、65歳以上の人口に占める割合は25.7%でした。役員を除く就業者563万人の内、非正規雇用は433万人で76.9%を占めました。



II この秋の主なとりくみの紹介

Stop! ザ・働き過ぎ! 第20回働き方を見直す京都集会

- 開催日時・場所：2025年9月28日（日）午後1時～4時15分、
ラポール京都（京都労働者総合会館）四階・第12会議室
- 主な内容：記念講演「政府・財界の描く働き方・働かせ方の将来像を探る」（竹信三恵子さん、和光大学名誉教授）／基調報告／グループトーク
- 参加費：無料、Zoom 参加可
- 申し込みは、京都総評かいの健京都センターまで、電話・Fax・Mail でお願ひします！



アスベスト京都の会第12回総会

- 開催日時・場所：2025年10月7日（火）午後6時30分～
ラポール京都（京都労働者総合会館）四階・第12会議室
- 記念講演：①「建設アスベスト訴訟の到達点と展望（仮）」（清水謙一氏、全国建設アスベスト訴訟全国連絡会事務局長）、②「アスベストの飛散・ばく露防止（仮）」（伊藤泰司氏、大阪アスベスト対策センター幹事）



メンタルサポート京都公開講座

- 開催日時・場所：2025年11月15日（土）午後1時30分～4時30分
ラポール京都（京都労働者総合会館）四階・第8会議室
- 主な内容：問題提起（京都職対連・芝井公事務局長）
講演「心の病からの社会復帰（仮）」（大阪職対連・藤野ゆき事務局長）
- 資料代：一般1千円、特別・賛助会員5百円
- 申し込み：メンタルサポート京都まで（Tel075-754-8821, E-mail:info@mental-s.org）



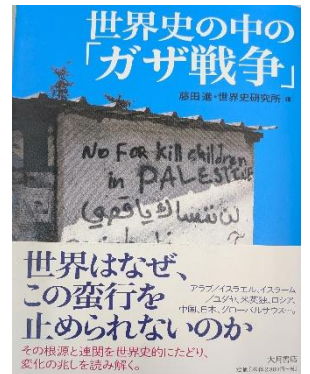
過労死防止シンポジウム（京都会場）

- 開催日時・場所：2025年11月21日（金）午後1時30分～午後4時20分
池坊短期大学・洗心館地下1階「こころホール」
- 主な内容：基調講演「物流危機とドライバーの長時間労働ー持続可能な社会への転換に向けて」（首藤若菜立教大学経済学部教授）／京都労働局からの報告／過労死家族からの訴え
- 主催：厚生労働省・京都労働局、協力：過労死防止京都連絡会
- 参加申込み：「過労死等防止対策推進シンポジウム」のホームページから

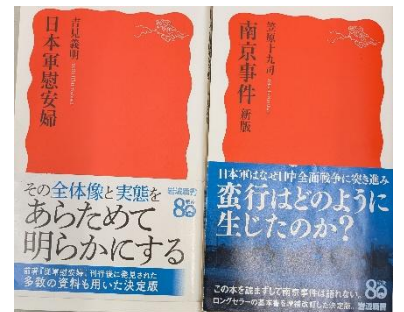


Ⅲ 今月のお勧めの3冊；「世界史の中の『ガザ戦争』」、「南京事件 新版」、「日本軍慰安婦」

一冊目は、藤田進・世界史研究所編「世界史の中の『ガザ戦争』」（大月書店、2025年8月初版、2800円＋税）。本の帯には、「世界はなぜ、この蛮行を止められないのかーその根源と連関を世界史的にたどり、変化の兆しを読み解く。」とあります。本書は、3部構成となっていて、第Ⅰ部『ガザ戦争』とは何か、第Ⅱ部「イスラエルと西側諸国」、第Ⅲ部「対抗と平和への模索」からなりますが、Ⅰ部とⅢ部が読みごたえがあります。Ⅰ部は、第1章『ガザ戦争』の実像、第2章「パレスチナ問題の歴史を読み直す」からなり、ガザで現実に行き起きていることをリアルに感じ、パレスチナ問題における欧米と国連の責任を浮き彫りにしています。ガザで起きていることは、日米欧の過去における「植民地戦争」の再現＝焼き直しであることを痛感させられます。Ⅲ部では、終章の「国連の改革へ」が秀逸。国連のパレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の保健局長の清田^{せいた}明宏氏の「問題は、支援が届かなかったことではない。支援の仕組みが、もはや機能しなくなっていることこそが問題なのだ」、「戦争が終わらなければ、人道支援も十分に機能しない」、「停戦こそが、すべての問題への対策であり、平和こそがすべての問題の治療法だ」との叫び、「ガザの人々が求めているのは、『支援』ではなく、『未来』だ。それを実現するために、国際社会は何をなすべきなのかーこの問いに向き合うことこそが、我々の『失敗』の本当の反省である。」との自戒に、わたしたちは答えなければなりません。ピッツバーグ大学の名誉教授のパトリック・マニング氏は、「イスラエルとガザの危機は世界の転換点になりそう」、「国連総会が、安保理の5大常任理事国の拒否権を素通りして、大量殺戮を断固として終わらせ、戦後の体制づくりを調整するかも」という言葉に未来への希望を見いだしたいものです。



次に今年2025年は、戦後80年の節目の年！ーあの戦争を振り返り、あらためて平和への決意を固め合うのにふさわしい「**必携！・必読！！**」の新書を2冊。まずは、笠原十九司^{とくし}（都留文科大学名誉教授）さんの「**南京事件 新版**」（岩波新書、2025年7月初版、1120円＋税）。本の帯には、「日本軍はなぜ日中全面戦争に突き進み、蛮行はどのように生じたのか？ーこの本を読まずに南京事件は語れない。ロングセラーの基本書を増補改訂した決定版。」とあります。そして、吉見義明（中央大学名誉教授・大阪公立大学大学院客員教授）さんの「**日本軍慰安婦**」（岩波新書、2025年7月初版、1120円＋税）。本の帯には、「その全体像と実態をあらためて明らかにするー前著『従軍慰安婦』刊行後に発見された多数の資料も用いた決定版」とあります。



「南京事件」と「日本軍慰安婦」とどちらもほんとうに重いテーマですが、戦争と平和を考える上でどちらも避けて通れない問題です。あらためて大日本帝国・日本軍の行った蛮行に心が重くなりますが、未だにきちんとした政府による謝罪と被害者への賠償がなされていないことに責任を感じるとともに、悲劇を繰り返させないためにもあらためて「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意」した次第でした。